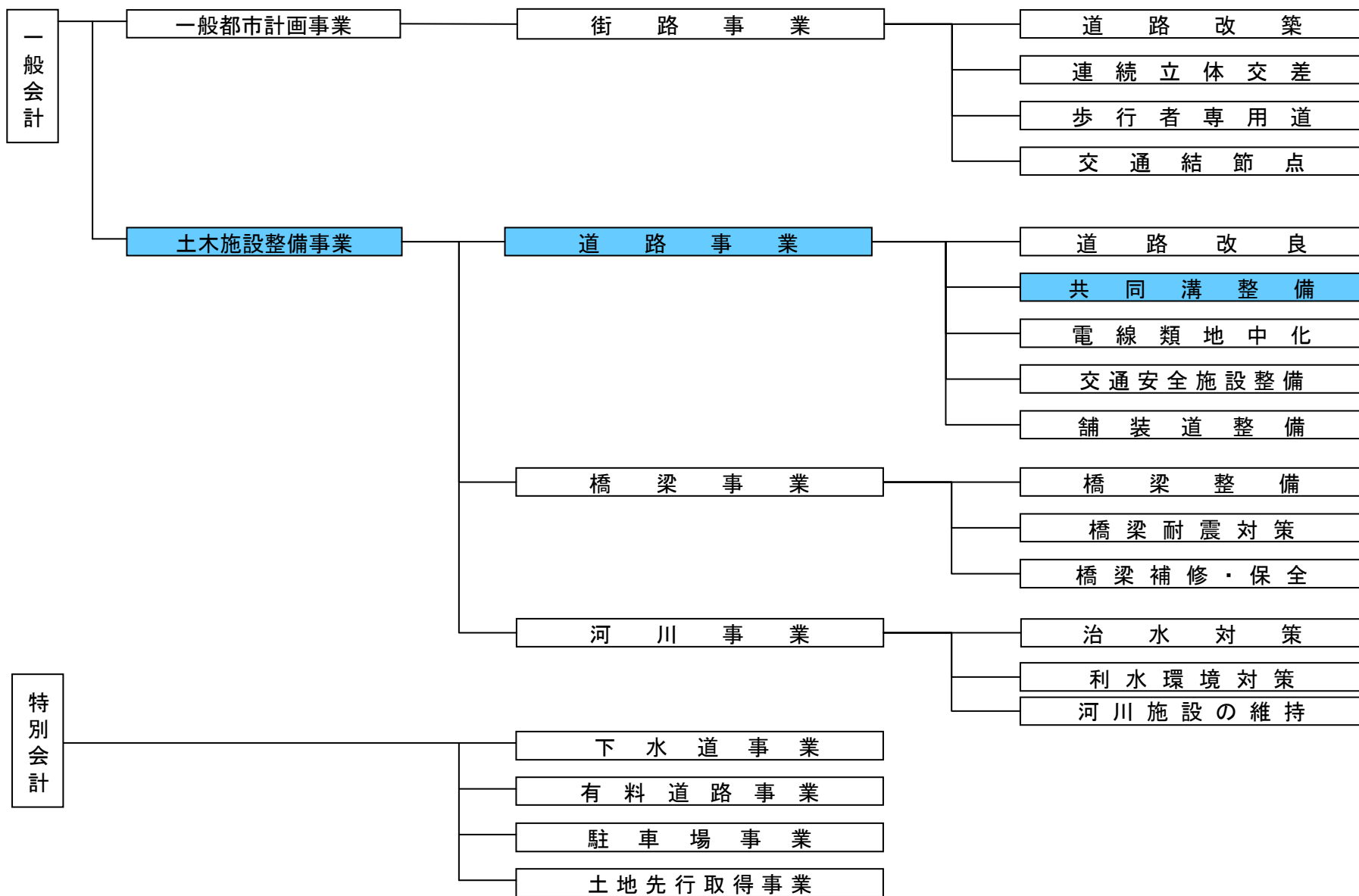


# 道路事業 共同溝整備 実施状況説明資料

・ 国道479号清水共同溝整備事業

平成20年11月  
建設局

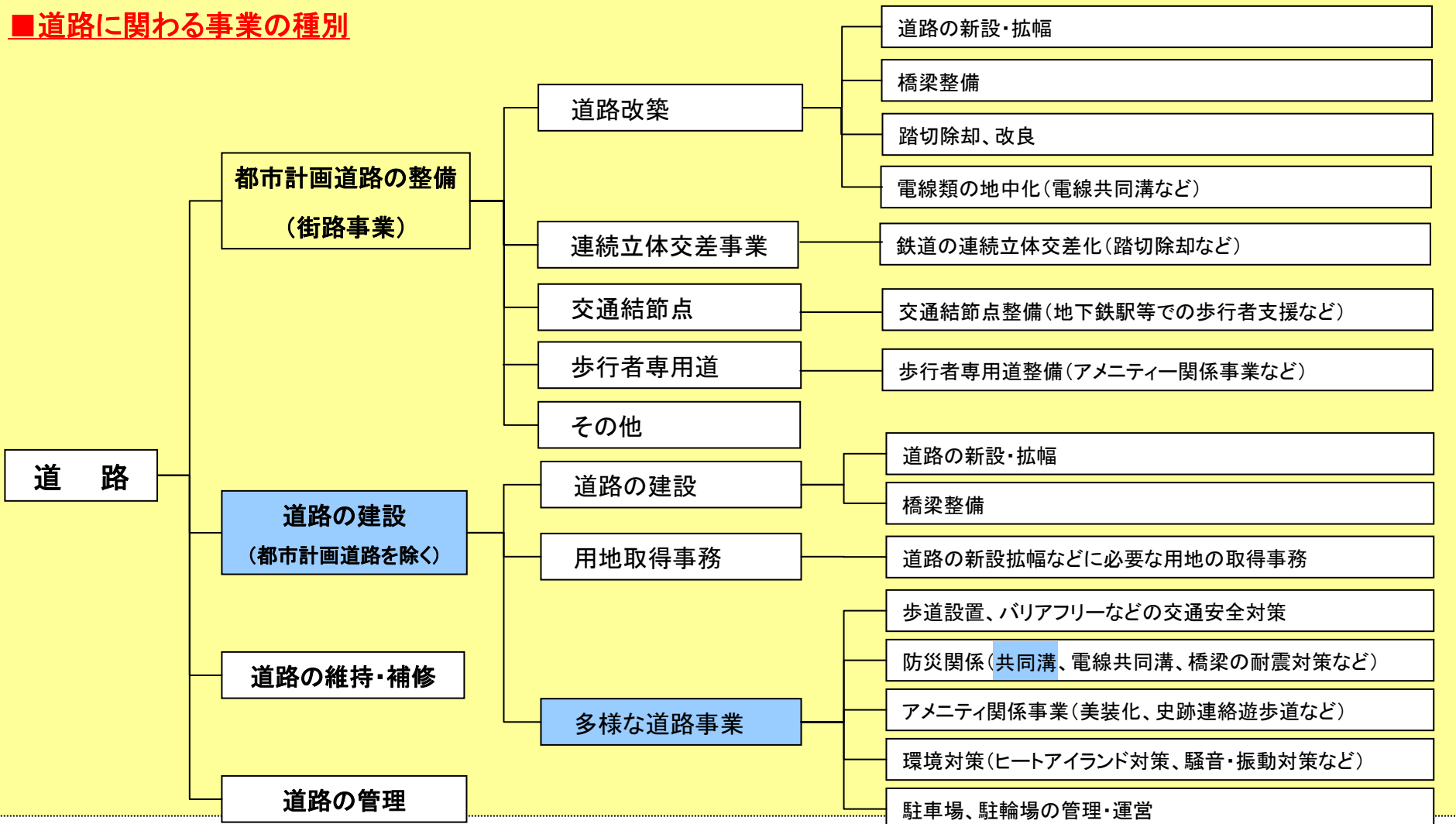
# 建設局事業の体系



# 事業概要・事業目的

## ①道路に関わる事業の種別

### ■道路に関わる事業の種別

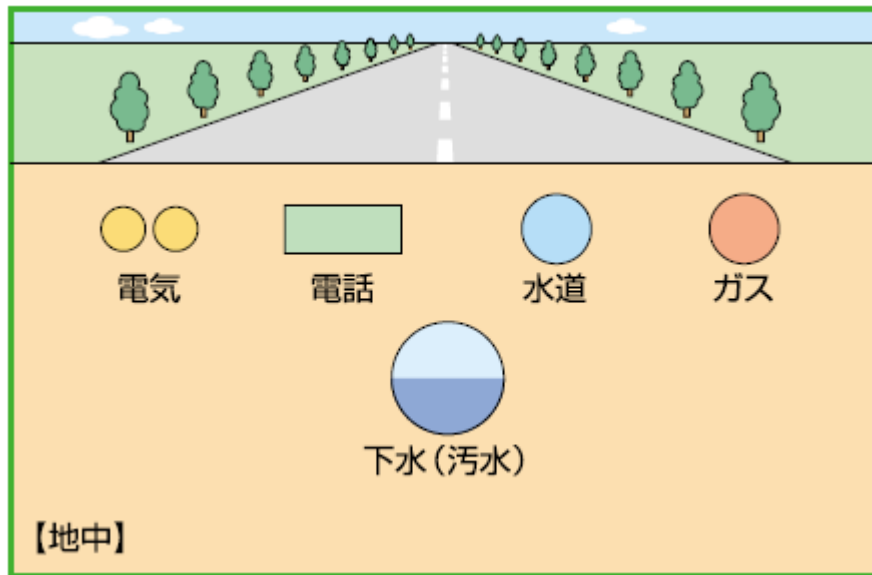


# 共同溝とは

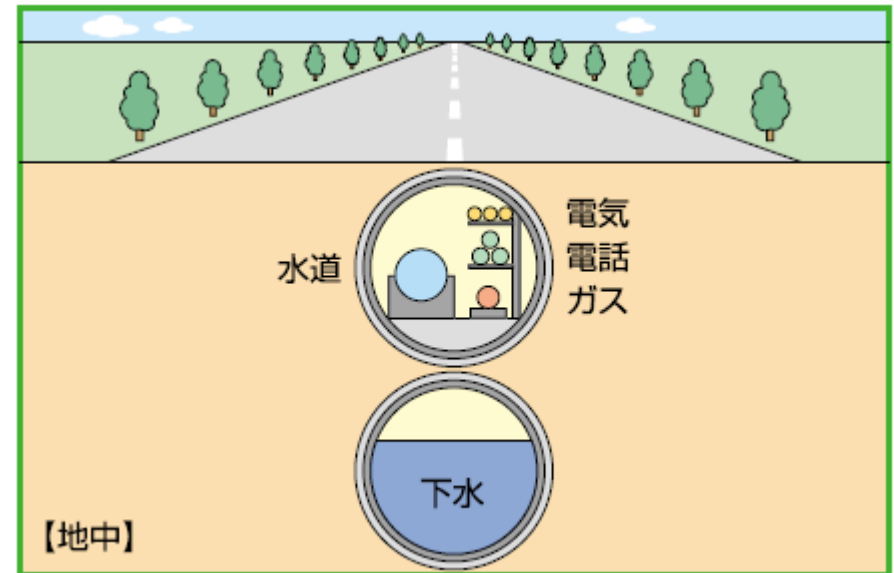
共同溝は、電話・電気・ガス・水道・下水道などの都市生活に必要な公益物件を道路の地下にまとめて収容する構造物です。

これは、「道路交通の保全と円滑な道路交通の確保」を目的に制定された「共同溝の整備等に関する特別措置法」に基づき、道路管理者が道路の付属物として整備・管理しています。交通量のとても多い幹線道路において、路面の掘削に伴う公益物件の設置を規制し、公益物件の将来計画を勘案しながら地下に設けられます。また、平成7年の阪神・淡路大震災においてもほとんど損傷することなく、ライフラインを収容する共同溝は災害にも非常に強いことが立証されました。

激増する道路交通への対処はもちろん、都市施設の整備と防災都市作りをめざし、共同溝整備を進めています。



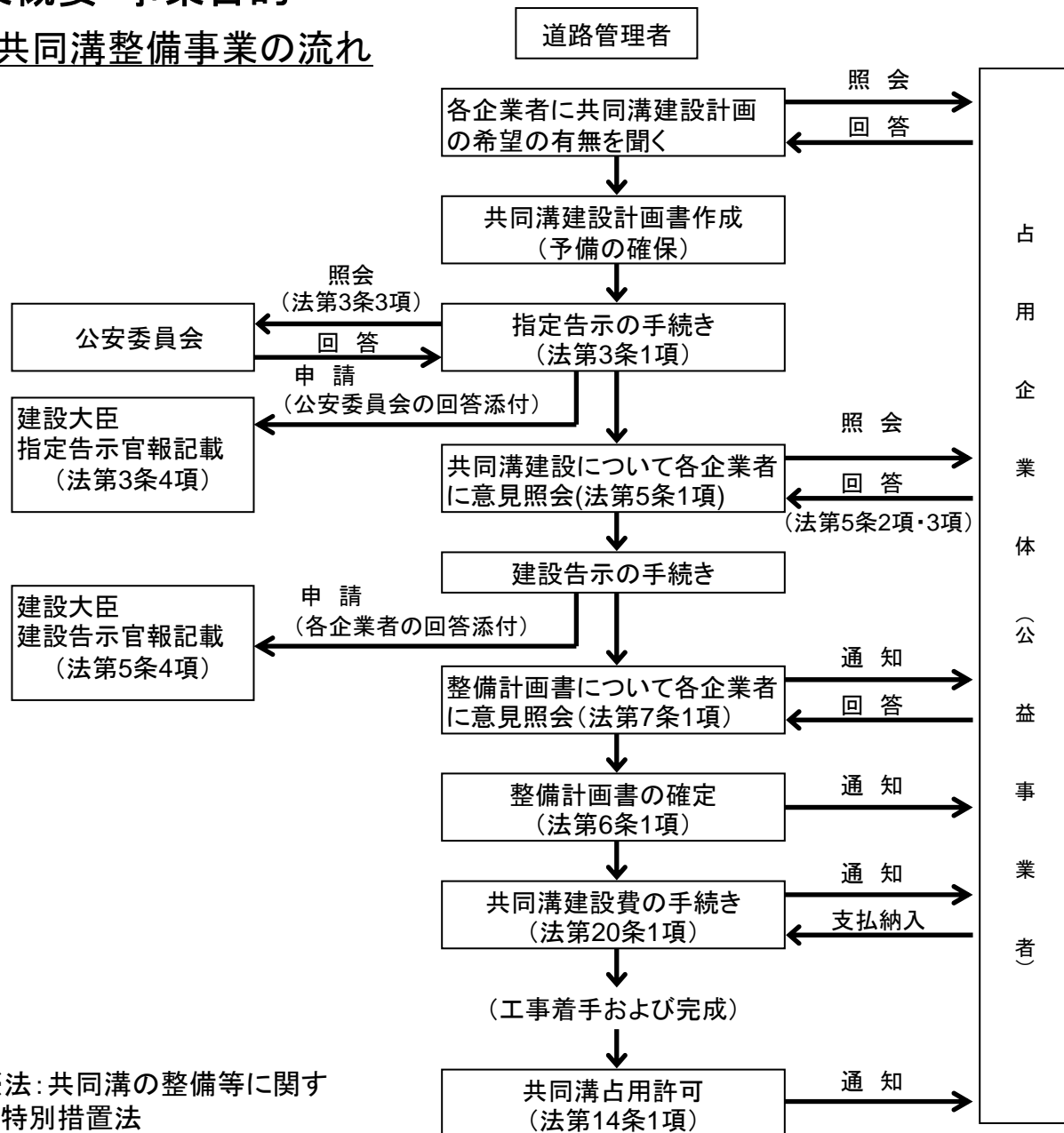
施行前



施工後

# 事業概要・事業目的

## ②共同溝整備事業の流れ



共同溝整備道路における許可等の制限(法第4条)

共同溝を整備する道路(共同溝整備道路)として、建設大臣の指定があった場合においては、工作物、物件又は施設の新規の道路占用並びに道路占用変更は認められない。

共同溝の費用負担(法第20条)

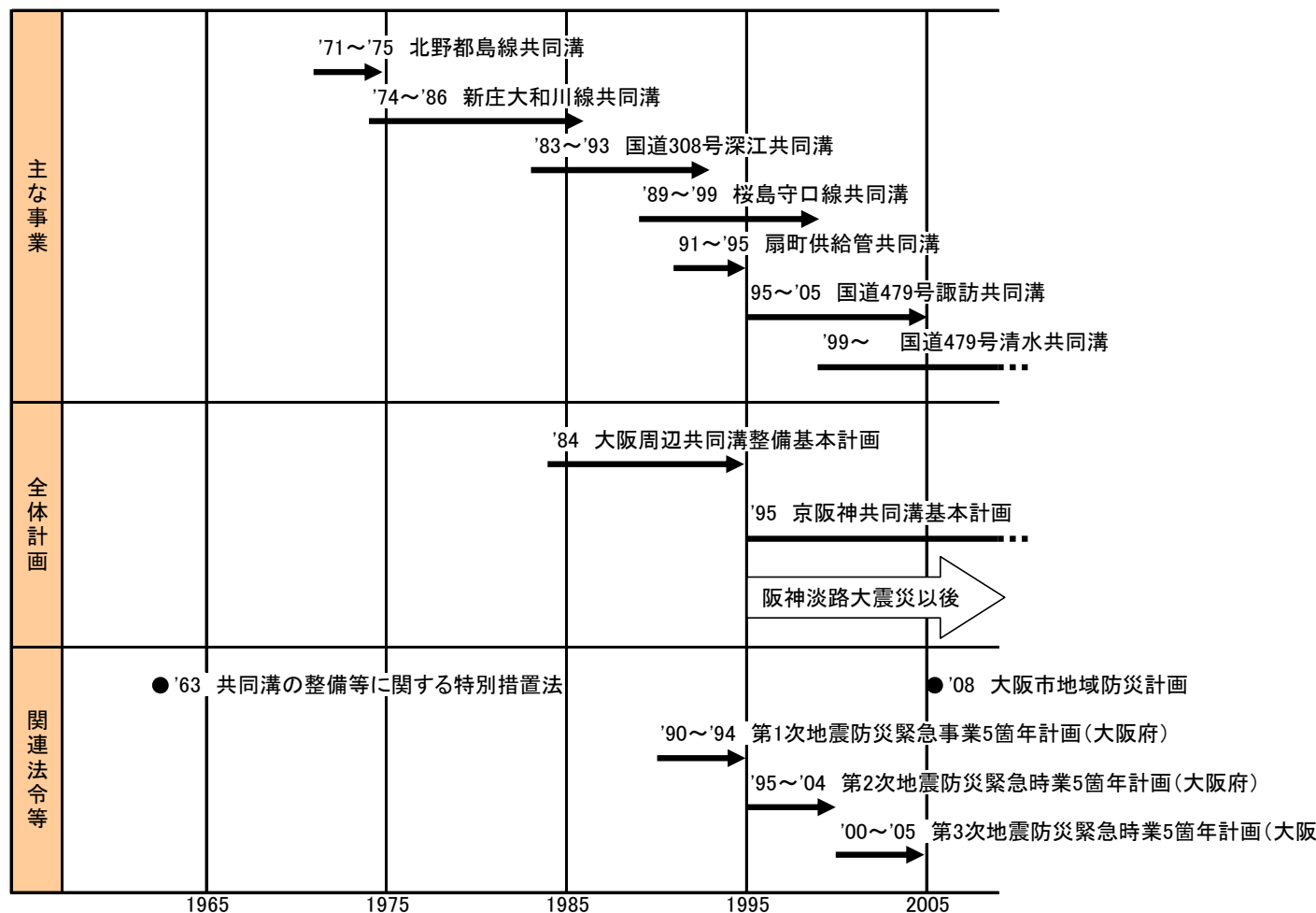
共同溝の建設に要する費用は、共同溝の占用予定者が当該共同溝の建設によって受ける効用を勘案して、政令によって定められた算出額(共同溝建設負担金)を負担し、不足分を道路管理者が負担する。

※法: 共同溝の整備等に関する特別措置法

# 事業の変遷

本市の現在の共同溝は、1971(S49)年の北野都島線共同溝を始めとして計7路線(14.290km、うち12.290kmは整備済)の共同溝整備を行っている。

現在の共同溝整備は1984(S59)年に策定された大阪周辺共同溝整備基本計画をベースに、1995(H5)年の阪神淡路大震災後に見直しを行った京阪神共同溝基本計画に基づき、ライフラインの安全性・信頼性の向上の観点を踏まえて京都、大阪、神戸を結ぶ広域的なネットワーク形成を図るべく整備を進めている。

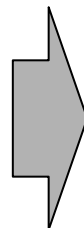


# 経済社会情勢等の変化

## 事業着手時(10年前)

○大阪市では昭和45年4月の地下鉄谷町線工事現場で甚大な被害をもたらした天六ガス爆発事故を契機として、道路の掘り返し防止、都市災害防止の観点から、昭和46年に共同溝（北野都島）に着手

○平成7年1月に発生した阪神淡路大震災の際に、地下に直接埋められた管やケーブルなどに比べ、共同溝の中に收容されたライフラインの被害が最小限に食い止められ、安全性が高いことが証明された。



## 現在

○平成16年10月に発生した新潟県中越地震など、阪神淡路大震災クラスの地震は平成7年以後も発生している。

○政府の地震調査研究推進本部の予測によると、2050年までに南海・東南海地震の発生する確率は80～90%である。

（平成13年9月27日 「南海トラフの地震の長期評価について」）

○大阪府の地震防災緊急事業5箇年計画では、地震防災上、整備すべき緊急性の高い項目を総合的に判断・抽出し、各種施設の緊急的な整備を図り、府域の安全性の向上に努めるものとしており、整備すべき施設として共同溝も位置づけられている。

・2007年3月道路、橋梁建設事業 事業分析 において「道路事業については安全性の向上を目的とした交通安全対策、防災対策に重点化を図り、バリアフリーに配慮しながら、緊急性が高く集中的に整備を図る箇所を選定し、早期に事業効果の発現を図る」としており、本事業は防災対策として早期事業収束に向け整備を行っていく必要がある。

# 共同溝整備基本計画

## 既往の共同溝整備基本計画

### ○ 大阪周辺共同溝整備基本計画(昭和59年策定、平成4年度見直し)

大阪市に係る共同溝整備については、道路の掘り返し防止を主目的として、建設省、大阪府、大阪市及び公益事業者からなる「大阪周辺共同溝整備基本計画策定委員会」により昭和59年度に計画策定が行われている。また、事業の進捗に伴い平成4年度には計画の見直しが行われている。

### ○ 京阪神共同溝基本計画(平成7年度策定)

平成7年1月に起きた阪神淡路大震災の教訓を踏まえ、ライフラインの安全性・信頼性の向上の観点より共同溝ネットワークの形成の視点を追加し、京都、大阪、神戸を結ぶ広域的なネットワークについて計画を策定。

大阪市域においては、基本的に既往の共同溝整備基本計画をベースに、必要路線を追加する形で計画を策定。

## 大阪市の共同溝整備方針

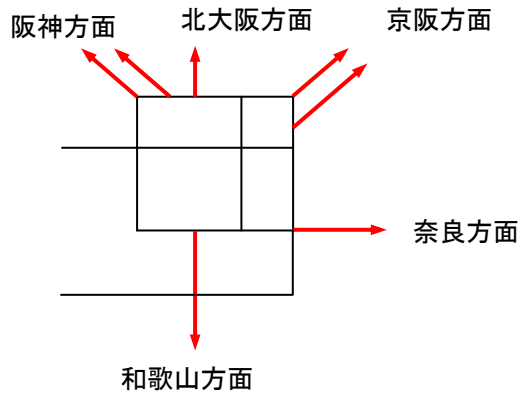
### ○ 大阪市共同溝整備基本計画(平成11年度策定)

原則として既往の共同溝整備基本計画の考え方を踏襲し、災害時でもライフライン分断がされない連続的なネットワークの形成を重要な課題として方針を決定する。

※11年度までは、昭和59年の大阪周辺共同溝整備基本計画、平成7年の京阪神共同溝基本計画に基づき整備

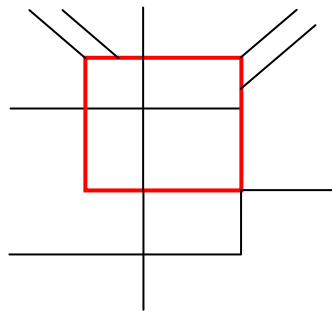
# 共同溝ネットワークの考え方

## ＜広域ネットワーク＞



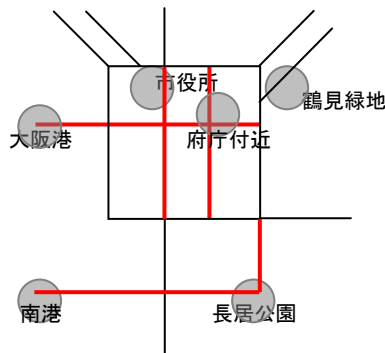
阪神、北大阪、京阪、奈良、和歌山の各方面に対して放射方向のネットワークを確保する。特に、広域的なネットワークを形成するうえで重要な阪神、京阪方面については、2路線とし多重性を確保する。

## ＜環状ネットワーク＞



各方面からの放射方向の広域ネットワークの受け皿として、多重性が確保可能な環状ネットワークを形成する。

## ＜市域ネットワーク＞



広域ネットワーク、環状ネットワークと災害時の活動拠点となる地区の間の連絡を確保する。

# 事業計画・事業箇所図(全体)

平成20年3月末現在、短期計画までの共同溝整備基本計画延長16.590kmのうち、12.290km(74%)の整備が完了しており、2,000mが事業中で2,300mが未整備となっている。

## ■ 共同溝事業延長

平成20年3月現在

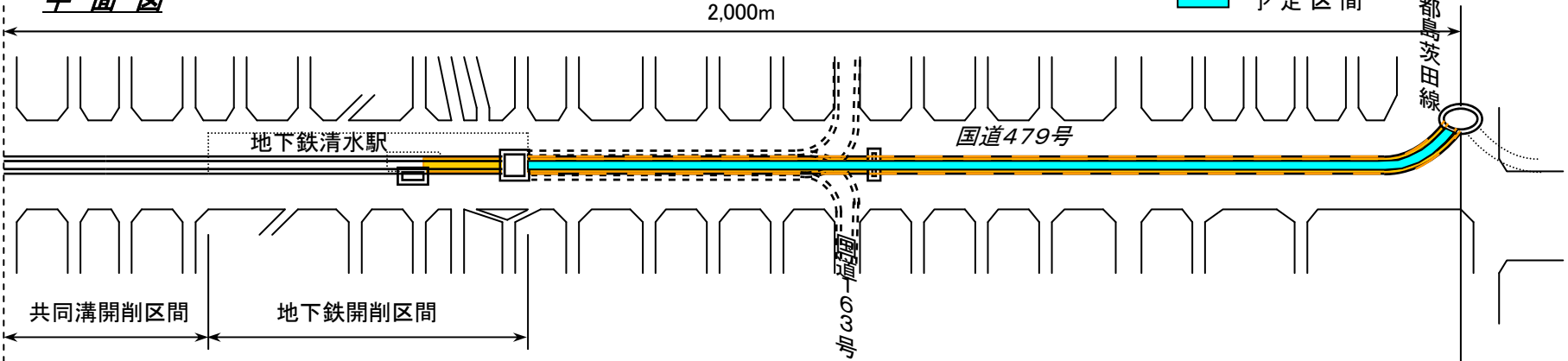
名称	延長	完成年度
北野都島線共同溝	1,624m	S50
新庄大和川線共同溝	7,266m	S61
国道308号深江共同溝	1,160m	H 5
扇町供給管共同溝	510m	H 7
桜島守口線共同溝	630m	H11
国道479号諏訪共同溝	1,100m	H17
国道479号清水共同溝	2,000m	事業中



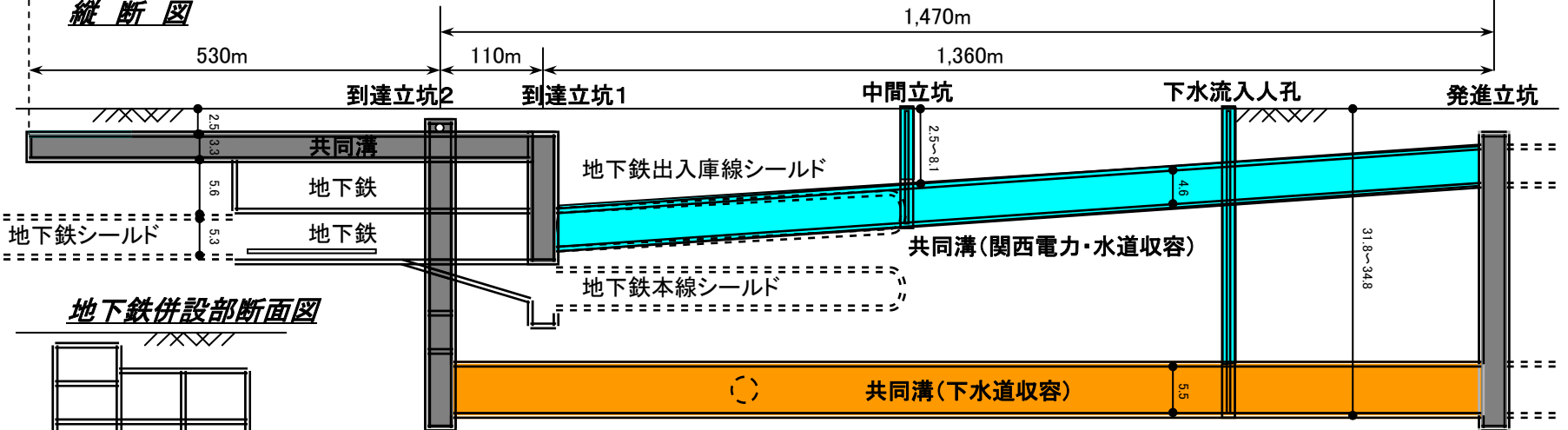
# 国道479号清水共同溝整備概要図

- 整備済区間
- 施工中区間
- 予定区間

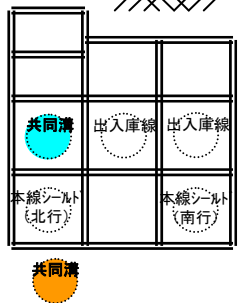
平面図



縦断図



地下鉄併設部断面図

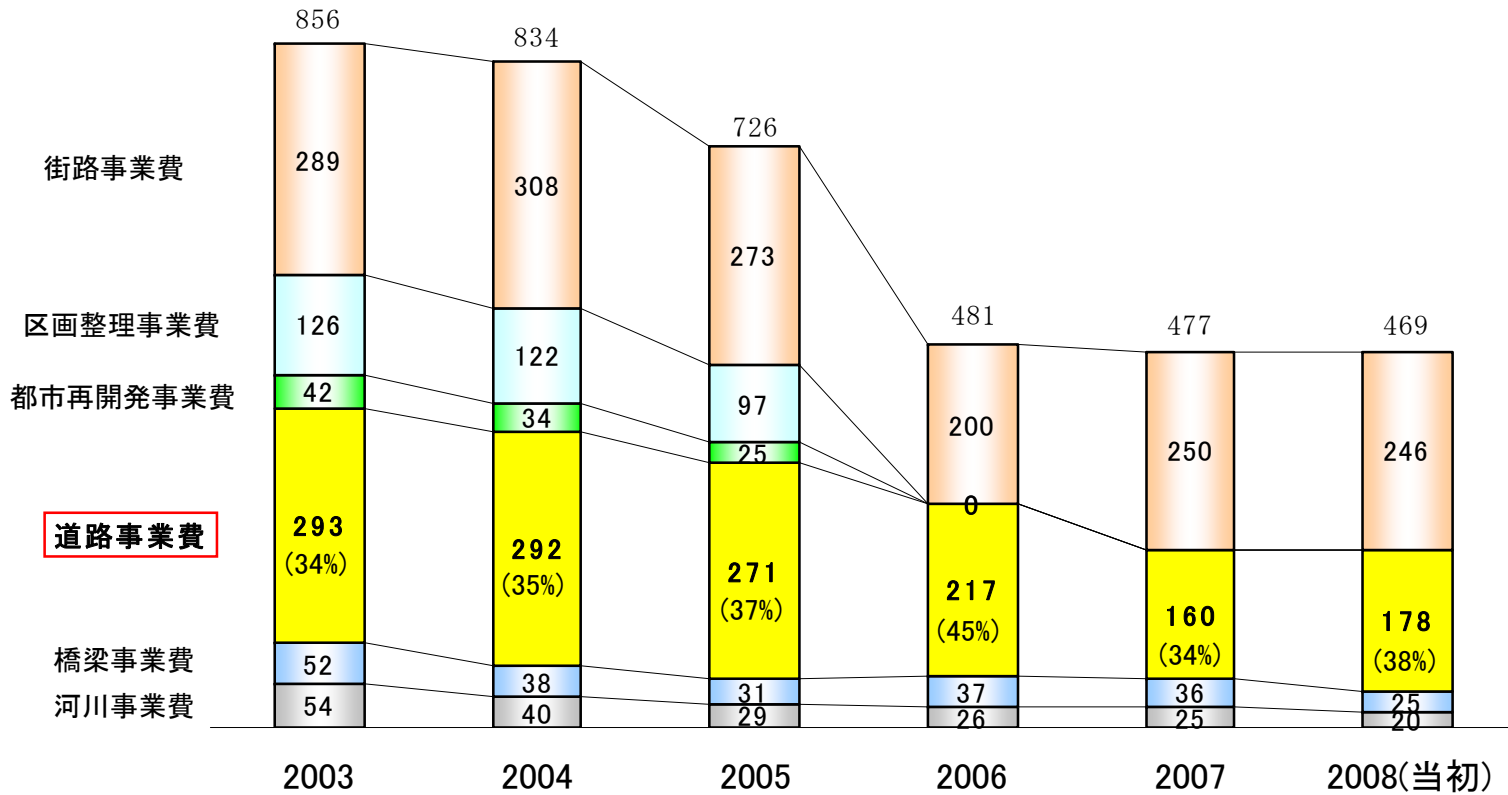


# 事業費の推移(建設局)

## ①建設局事業費(決算額)の推移

市の財政状況が厳しくなる中、道路事業費は2008(H20)年で178億円であり、2003(H15)の約61%となっている。 ※区画整理事業及び都市再開発事業は都市整備局に移行

(億円)

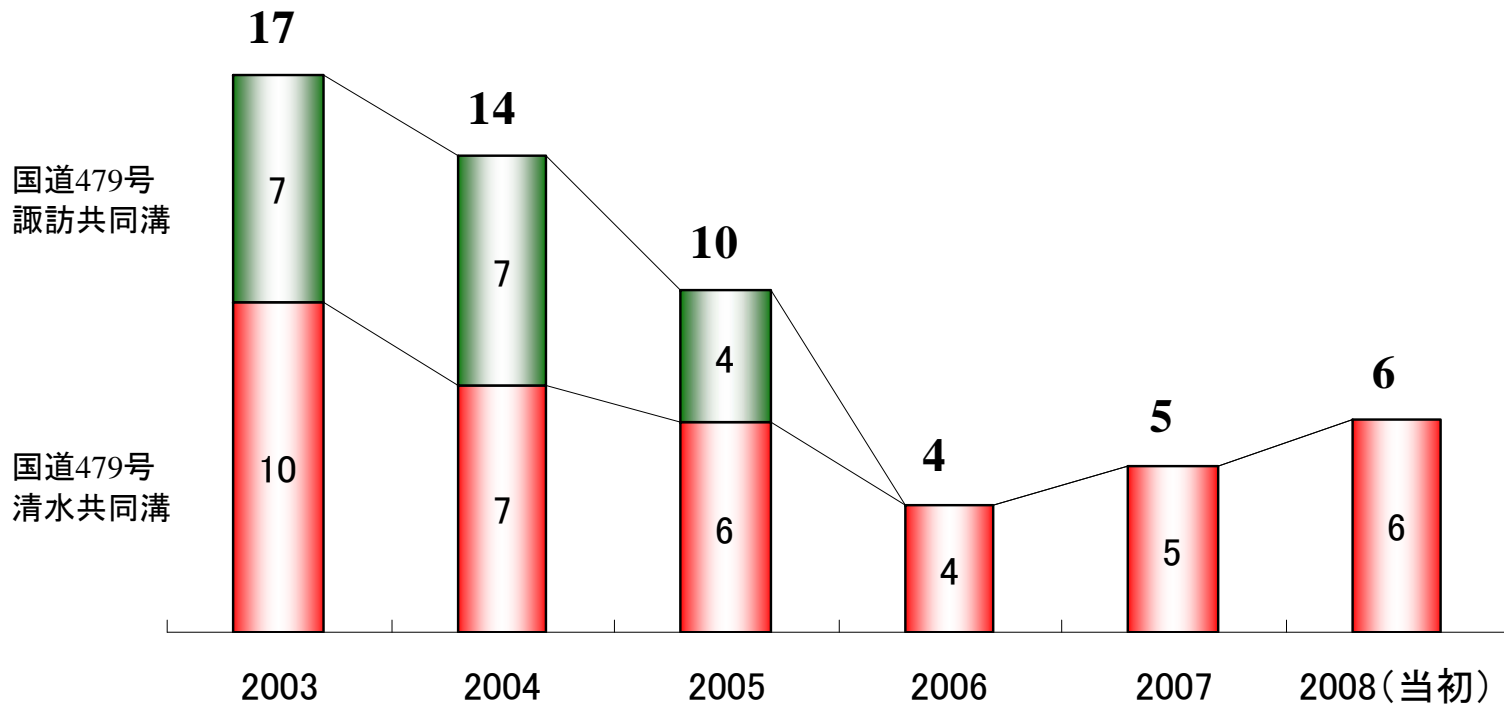


# 事業費の推移(共同溝整備事業)

## ②共同溝整備事業費(決算額)の推移

道路事業費のうち、共同溝整備事業費の内訳を表す。このうち国道479号清水共同溝については、2008(H20)年当初で6億円であり、2003(H15)の約60%となっている。

(億円)



# 局長改革マニフェスト・経営方針に照らした事業の位置づけ

## ■局長改革マニフェスト

・「今後の公共事業は、新規事業重視から効率的な維持管理中心へと質的転換を図る」としており、これにより、公共事業費を5年間で25%削減。また、起債の発行額を5年間で47%削減。

うち道路事業内訳

・道路事業 H17予算 事業費 258億円 起債107億円 ⇒ H22予算 事業費153億円 起債52億円

## ■平成20年度 経営方針

経営課題	達成目標								
<p><b>【都市基盤施設の機能拡充】</b></p> <p>・厳しい財政状況のもと、事業の選択と集中を強化し、必要性の高い事業に着目して事業を実施する。</p> <p>・経済活性化に直結した費用対効果の高い事業に投資することで大阪再生に資すると共に、喫緊な都市的課題の解消に向けて取り組みを進め、安全安心な市民生活の実現を図る。</p>	<p><b>【選択と集中による都市として不可欠な施設整備への投資】</b></p> <p>投資効果の高い事業に集中投資を行うとともに、緊急を要する課題に重点的に投資を行うことで、事業効果の早期発現を目指す。</p> <p>(目標)</p> <p>○清水共同溝整備事業については平成28年度末完成を目指す。</p> <p>○今後のスケジュール(見込み)</p> <table><tr><td>～2010(H22)年度</td><td>シールド工(下水道収容)</td></tr><tr><td>2011(H23)～2014(H26)年度</td><td>下水流入人孔構築、中間立坑構築</td></tr><tr><td>2013(H25)～2015(H27)年度</td><td>シールド工(関西電力・水道収容)</td></tr><tr><td>2016(H28)年度</td><td>路面復旧工、付帯設備工、事業完了</td></tr></table>	～2010(H22)年度	シールド工(下水道収容)	2011(H23)～2014(H26)年度	下水流入人孔構築、中間立坑構築	2013(H25)～2015(H27)年度	シールド工(関西電力・水道収容)	2016(H28)年度	路面復旧工、付帯設備工、事業完了
～2010(H22)年度	シールド工(下水道収容)								
2011(H23)～2014(H26)年度	下水流入人孔構築、中間立坑構築								
2013(H25)～2015(H27)年度	シールド工(関西電力・水道収容)								
2016(H28)年度	路面復旧工、付帯設備工、事業完了								

# 今後の共同溝整備事業について

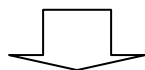
## 局長マニフェストにおける道路事業

1)「今後の公共事業は、新規事業重視から効率的な維持管理中心へと質的転換を図る」としており、これにより、公共事業費を5年間で25%削減。また、起債の発行額を5年間で47%削減。

2)具体的な取り組みとしては、

### ・継続事業の収束

#### 事業収束に重点的に投資



- ・マニフェストに示された起債47%削減に対応した道路事業(建設)費は、今後5年間で85億4千万円から44億4千万円に減少が見込まれる。
- ・清水共同溝整備事業については、早期事業収束に向け、重点的に事業費内で進捗を図る。

## 道路事業(建設)費の見込み(単位:億円)

